

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月11日
【四半期会計期間】	第60期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
【会社名】	東京エレクトロン株式会社
【英訳名】	Tokyo Electron Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河 合 利 樹
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂五丁目3番1号
【電話番号】	03(5561)7000
【事務連絡者氏名】	経理部長 松 村 晃 文
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂五丁目3番1号
【電話番号】	03(5561)7000
【事務連絡者氏名】	経理部長 松 村 晃 文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第2四半期 連結累計期間	第60期 第2四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	932,514	1,182,897	2,003,805
経常利益 (百万円)	277,762	353,319	601,724
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	200,219	267,346	437,076
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	224,552	259,972	486,183
純資産額 (百万円)	1,185,882	1,492,192	1,347,048
総資産額 (百万円)	1,634,037	2,138,073	1,894,457
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	1,286.74	1,715.27	2,807.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	1,279.96	1,707.84	2,793.89
自己資本比率 (%)	71.8	69.2	70.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	205,914	263,391	283,387
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	25,785	34,210	55,632
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	66,190	121,269	167,256
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	380,364	454,603	335,648

回次	第59期 第2四半期 連結会計期間	第60期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	641.54	1,149.28

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績及び財政状態の状況

当第2四半期連結累計期間の世界経済につきましては、地政学リスクの高まりに伴う資源・エネルギー価格の高騰による物価の上昇、欧米諸国を中心とした政策金利の引き上げや急激な為替変動、新型コロナウイルス感染症に伴う一部地域でのサプライチェーンへの影響等、注視すべき状況が継続しました。

一方、当社グループの参画しておりますエレクトロニクス産業におきましては、情報通信技術の拡充に伴うデータ社会への移行や脱炭素社会への取り組みを背景に、半導体の重要性が高まっており、半導体製造装置市場は中長期的な成長が見込まれております。

このような状況のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高1兆1,828億9千7百万円(前年同期比26.9%増)、営業利益3,501億6千5百万円(前年同期比27.5%増)、経常利益3,533億1千9百万円(前年同期比27.2%増)、また、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,673億4千6百万円(前年同期比33.5%増)となりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメントの経営成績は、次のとおりであります。

なお、セグメント利益は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益に対応しております。

半導体製造装置

ロジック/ファウンドリ向け半導体に対する設備投資は、社会のデジタル化を背景に、最先端から成熟世代まで幅広い範囲で投資がおこなわれました。DRAM向け設備投資は、在庫調整に伴う見直しがありました。NANDフラッシュメモリ向け設備投資は、高積層化に伴う需要により高い水準で推移しました。このような状況のもと、当セグメントの当第2四半期連結累計期間の売上高は1兆1,530億6千5百万円(前年同期比27.3%増)、セグメント利益は3,861億6千万円(前年同期比26.2%増)となりました。

F P D(フラットパネルディスプレイ)製造装置

テレビ用大型液晶パネル向け設備投資が一巡したことにより、FPD TFTアレイ向け製造装置市場全体としては減速傾向となりました。一方、中小型有機ELパネル向け設備投資については、最終製品に搭載されるディスプレイが液晶から有機ELへと転換されることに伴う投資が継続しました。このような状況のもと、当セグメントの当第2四半期連結累計期間の売上高は297億5千9百万円(前年同期比11.5%増)、セグメント利益は13億9千万円(前年同期比56.1%増)となりました。

その他

当セグメントの当第2四半期連結累計期間の売上高は171億6千9百万円(前年同期比31.1%増)、セグメント利益は5億4百万円(前年同期比37.7%増)となりました。

また、当第2四半期連結会計期間末の財政状態の状況は以下のとおりとなりました。

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ2,311億6千8百万円増加し、1兆6,398億7千1百万円となりました。主な内容は、現金及び預金の増加1,804億1千5百万円、棚卸資産の増加791億3千8百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加738億3百万円、有価証券に含まれる短期投資の減少669億9千9百万円、未収消費税等の減少447億9千5百万円によるものであります。

有形固定資産は、前連結会計年度末から231億3百万円増加し、2,461億8千1百万円となりました。

無形固定資産は、前連結会計年度末から38億1千7百万円増加し、263億5千7百万円となりました。

投資その他の資産は、前連結会計年度末から144億7千3百万円減少し、2,256億6千2百万円となりました。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末から2,436億1千6百万円増加し、2兆1,380億7千3百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ942億2千4百万円増加し、5,628億3百万円となりました。主として、前受金の増加857億9千5百万円、未払法人税等の減少152億6千3百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ42億4千8百万円増加し、830億7千7百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,451億4千4百万円増加し、1兆4,921億9千2百万円となりました。主として、親会社株主に帰属する四半期純利益2,673億4千6百万円を計上したことによる増加、前期の期末配当1,188億3千3百万円の実施による減少によるものであります。この結果、自己資本比率は69.2%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ1,189億5千5百万円増加し、4,546億3百万円となりました。なお、現金及び現金同等物に含まれていない満期日又は償還日までの期間が3ヶ月を超える定期預金及び短期投資300億8千7百万円を加えた残高は、前連結会計年度末に比べ1,134億1千6百万円増加し、4,846億9千万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、前年同期に比べ574億7千6百万円増加の2,633億9千1百万円の収入となりました。主な要因につきましては、税金等調整前四半期純利益3,529億1千6百万円、前受金の増加848億4千万円がそれぞれキャッシュ・フローの収入となり、法人税等の支払額1,093億3百万円、棚卸資産の増加692億1千5百万円がそれぞれキャッシュ・フローの支出となったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主として有形固定資産の取得による支出327億9千2百万円により、前年同期の257億8千5百万円の支出に対し342億1千万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主に配当金の支払1,188億3千3百万円により、前年同期の661億9千万円の支出に対し1,212億6千9百万円の支出となりました。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、913億1千3百万円(前年同期比20.9%増)であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当社グループは、市場の変化に柔軟に対応して生産活動を行っており、生産の実績は販売の実績と傾向が類似しているため、記載を省略しております。受注の実績については、短期の受注動向が顧客の投資動向により大きく変動する傾向にあり、中長期の会社業績を予測するための指標として必ずしも適切ではないため、記載しておりません。

また、販売の実績については「第2 事業の状況 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績及び財政状態の状況」における各セグメントの業績に関連付けて説明しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	157,210,911	157,210,911	東京証券取引所 プライム市場	株主としての権利内容に 制限のない、標準となる 株式であり、単元株式数 は100株である。
計	157,210,911	157,210,911	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2022年11月1日から本四半期報告書の提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年9月30日	-	157,210,911	-	54,961,191	-	78,023,165

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	42,303	27.02
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	16,612	10.61
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号 品川インターシティA棟)	6,148	3.92
株式会社TBSホールディングス	東京都港区赤坂5丁目3番6号	5,801	3.70
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号 品川インターシティA棟)	2,644	1.68
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,376	1.51
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	2,123	1.35
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	2,038	1.30
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号 品川インターシティA棟)	1,987	1.26
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNY GCM CLIENT ACCOUNTS M LSCB RD (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	ONE CHURCHILL PLACE, LONDON, E14 5HP UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,744	1.11
計	-	83,780	53.51

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式670,237株があります。なお、自己株式には、役員報酬BIP信託口及び株式付与ESOP信託口が所有する当社株式503,034株を含めておりません。
- 2 以下の大量保有報告書(変更報告書を含む)が公衆の縦覧に供されておりますが、当社として2022年9月30日現在の実質保有状況の確認ができない部分については、上記表に含めておりません。

大量保有者	提出書類	提出日	保有株式数(千株)
野村證券株式会社 他1社	変更報告書	2020年 7月21日	2020年 7月15日現在 15,400
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社 他1社	変更報告書	2022年 6月 6日	2022年 5月31日現在 14,684
株式会社三菱UFJ銀行 他4社	変更報告書	2021年 6月 7日	2021年 5月31日現在 11,491
キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー 他2社	変更報告書	2020年 5月12日	2020年 4月30日現在 8,632
アセットマネジメントOne株式会社 他1社	変更報告書	2020年12月22日	2020年12月15日現在 6,491

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 670,200	-	「(1)株式の総数等 発行済株式」に記載のとおり
完全議決権株式(その他)	普通株式 156,309,700	1,563,097	「(1)株式の総数等 発行済株式」に記載のとおり
単元未満株式	普通株式 231,011	-	-
発行済株式総数	157,210,911	-	-
総株主の議決権	-	1,563,097	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員報酬BIP信託口が所有する当社株式65,800株(議決権658個)及び株式付与ESOP信託口が所有する当社株式437,100株(議決権4,371個)が含まれております。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式37株、役員報酬BIP信託口が所有する当社株式55株及び株式付与ESOP信託口が所有する当社株式79株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京エレクトロン株式会社	東京都港区赤坂五丁目3番1号	670,200	-	670,200	0.42
計	-	670,200	-	670,200	0.42

- (注) 「自己保有株式」欄の株式には、役員報酬BIP信託口及び株式付与ESOP信託口が所有する当社株式は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	274,274	454,689
受取手形、売掛金及び契約資産	433,948	507,751
有価証券	97,000	30,001
商品及び製品	183,512	204,451
仕掛品	144,330	159,207
原材料及び貯蔵品	146,002	189,324
その他	129,796	94,623
貸倒引当金	160	177
流動資産合計	1,408,703	1,639,871
固定資産		
有形固定資産	223,078	246,181
無形固定資産		
その他	22,540	26,357
無形固定資産合計	22,540	26,357
投資その他の資産		
その他	241,434	227,036
貸倒引当金	1,298	1,373
投資その他の資産合計	240,135	225,662
固定資産合計	485,754	498,202
資産合計	1,894,457	2,138,073

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	120,908	125,888
未払法人税等	107,193	91,929
前受金	102,555	188,351
賞与引当金	44,871	41,643
製品保証引当金	26,568	35,644
その他の引当金	5,353	2,458
その他	61,129	76,887
流動負債合計	468,578	562,803
固定負債		
その他の引当金	6,402	3,172
退職給付に係る負債	62,533	62,935
その他	9,894	16,969
固定負債合計	78,829	83,077
負債合計	547,408	645,881
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,961	54,961
資本剰余金	78,011	78,011
利益剰余金	1,104,983	1,252,548
自己株式	27,418	23,428
株主資本合計	1,210,537	1,362,091
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	93,492	65,178
繰延ヘッジ損益	52	10
為替換算調整勘定	30,640	51,735
退職給付に係る調整累計額	535	339
その他の包括利益累計額合計	124,615	117,242
新株予約権	11,895	12,859
純資産合計	1,347,048	1,492,192
負債純資産合計	1,894,457	2,138,073

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	932,514	1,182,897
売上原価	509,639	654,081
売上総利益	422,874	528,816
販売費及び一般管理費		
研究開発費	75,547	91,313
その他	72,679	87,337
販売費及び一般管理費合計	148,226	178,651
営業利益	274,647	350,165
営業外収益		
受取配当金	918	1,152
持分法による投資利益	867	1,212
補助金収入	240	1,060
その他	1,595	1,769
営業外収益合計	3,621	5,195
営業外費用		
為替差損	153	1,293
その他	353	748
営業外費用合計	506	2,041
経常利益	277,762	353,319
特別利益		
固定資産売却益	3	2
特別利益合計	3	2
特別損失		
固定資産除売却損	137	405
付加価値税追徴税額	4,577	-
特別損失合計	4,714	405
税金等調整前四半期純利益	273,050	352,916
法人税等	72,830	85,570
四半期純利益	200,219	267,346
親会社株主に帰属する四半期純利益	200,219	267,346

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	200,219	267,346
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,650	28,307
為替換算調整勘定	1,205	20,804
退職給付に係る調整額	414	187
持分法適用会社に対する持分相当額	62	316
その他の包括利益合計	24,332	7,373
四半期包括利益	224,552	259,972
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	224,552	259,972

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	273,050	352,916
減価償却費	16,792	19,622
のれん償却額	103	107
賞与引当金の増減額(は減少)	1,785	4,374
製品保証引当金の増減額(は減少)	3,358	8,864
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	71,745	64,681
棚卸資産の増減額(は増加)	27,585	69,215
仕入債務の増減額(は減少)	1,381	3,610
未収消費税等の増減額(は増加)	31,247	44,856
前受金の増減額(は減少)	22,871	84,840
その他	2,871	1,514
小計	254,130	370,840
利息及び配当金の受取額	1,522	1,854
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	49,738	109,303
営業活動によるキャッシュ・フロー	205,914	263,391
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	481	581
短期投資の増減額(は増加)	5,014	5,000
有形固定資産の取得による支出	25,645	32,792
無形固定資産の取得による支出	4,977	5,175
その他	658	1,823
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,785	34,210
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	8	1,708
配当金の支払額	65,746	118,833
その他	436	727
財務活動によるキャッシュ・フロー	66,190	121,269
現金及び現金同等物に係る換算差額	432	11,043
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	114,370	118,955
現金及び現金同等物の期首残高	265,993	335,648
現金及び現金同等物の四半期末残高	380,364	454,603

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 該当事項はありません。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 該当事項はありません。
(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更 該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
(税金費用の計算) 当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用) 当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	280,439百万円	454,689百万円
有価証券勘定	140,000百万円	30,001百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	75百万円	86百万円
満期日又は償還日までの期間が 3ヶ月を超える短期投資	40,000百万円	30,001百万円
現金及び現金同等物	380,364百万円	454,603百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月13日 取締役会	普通株式	65,746	421	2021年3月31日	2021年5月28日	利益剰余金

(注) 2021年5月13日取締役会の決議による「配当金の総額」には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する自社の株式に対する配当金259百万円が含まれております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月12日 取締役会	普通株式	100,506	643	2021年9月30日	2021年12月9日	利益剰余金

(注) 2021年11月12日取締役会の決議による「配当金の総額」には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する自社の株式に対する配当金394百万円が含まれております。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月12日 取締役会	普通株式	118,833	760	2022年3月31日	2022年5月31日	利益剰余金

(注) 2022年5月12日取締役会の決議による「配当金の総額」には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する自社の株式に対する配当金464百万円が含まれております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月10日 取締役会	普通株式	134,155	857	2022年9月30日	2022年12月7日	利益剰余金

(注) 2022年11月10日取締役会の決議による「配当金の総額」には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する自社の株式に対する配当金431百万円が含まれております。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、BU(ビジネスユニット)を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「半導体製造装置」及び「FPD(フラットパネルディスプレイ)製造装置」を報告セグメントとしております。

「半導体製造装置」の製品は、ウェーハ処理工程で使われるコータ/デベロッパ、エッチング装置、成膜装置、洗浄装置、ウェーハ検査工程で使われるウェーハプローバ、及びウェーハレベルのボンディング/デボンディング装置などの半導体製造装置から構成されており、これらの開発・製造・販売・保守サービス等を行っております。

「FPD製造装置」の製品は、フラットパネルディスプレイ製造用のコータ/デベロッパ、エッチング/アッシング装置及び有機ELディスプレイ製造用インクジェット描画装置から構成されており、これらの開発・製造・販売・保守サービス等を行っております。

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	半導体 製造装置	FPD 製造装置				
売上高	905,763	26,682	13,093	945,539	13,025	932,514
セグメント利益	305,948	890	366	307,205	34,154	273,050

(注) 1 「その他」は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループの物流・施設管理・保険業務等であります。

2 セグメント利益の調整額 34,154百万円は、報告セグメントに帰属しない当社における基礎研究又は要素研究等の研究開発費 10,868百万円、及びその他の一般管理費等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	半導体 製造装置	F P D 製造装置				
売上高	1,153,065	29,759	17,169	1,199,994	17,096	1,182,897
セグメント利益	386,160	1,390	504	388,055	35,139	352,916

(注) 1 「その他」は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループの物流・施設管理・保険業務等であります。

2 セグメント利益の調整額 35,139百万円は、報告セグメントに帰属しない当社における基礎研究又は要素研究等の研究開発費 14,435百万円、及びその他の一般管理費等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品は、企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券は、企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引は、企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

地理的区分並びに製品及びサービスに分解した収益の情報は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計
	半導体 製造装置	F P D 製造装置		
地理的区分				
日本	108,827	608	68	109,504
北米	105,808	-	-	105,808
欧州	33,721	-	-	33,721
韓国	188,812	2,054	-	190,867
台湾	165,401	1,023	-	166,424
中国	262,509	22,962	-	285,471
その他	40,683	32	-	40,716
合計	905,763	26,682	68	932,514
製品及びサービス				
新規装置 (注) 2	695,506	21,152	-	716,658
フィールドソリューション他 (注) 2	210,256	5,530	68	215,855
合計	905,763	26,682	68	932,514

(注) 1 「その他」は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループの物流・施設管理・保険業務等であります。

- 2 新規装置には、新規装置の販売及び装置の設置に関連する役務の提供作業、フィールドソリューション他には納入済み装置に対する保守用部品、サービス及び装置改造の提供、並びに中古装置の販売等が含まれております。
- 3 当第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に計上している売上高932,514百万円は、主に「顧客との契約から生じる収益」です。顧客との契約から生じる収益以外の収益は、その金額に重要性がないため、「顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に含めて開示しております。なお、顧客との契約から生じる収益は、大部分が一時点で顧客に移転される財又はサービスから生じる収益であります。フィールドソリューション他に含まれる保守サービス等は、一定の期間にわたり顧客に移転されるサービスから生じる収益であるため、一定期間にわたり収益を認識しておりますが、その金額に重要性がないため、「顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に区分して記載することを省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計
	半導体 製造装置	F P D 製造装置		
地理的区分				
日本	132,569	734	73	133,377
北米	175,630	18	-	175,648
欧州	107,516	-	-	107,516
韓国	169,461	6,020	-	175,481
台湾	230,645	2,368	-	233,013
中国	262,685	20,580	-	283,265
その他	74,557	37	-	74,594
合計	1,153,065	29,759	73	1,182,897
製品及びサービス				
新規装置 (注) 2	917,755	23,825	-	941,581
フィールドソリューション他 (注) 2	235,310	5,933	73	241,316
合計	1,153,065	29,759	73	1,182,897

(注) 1 「その他」は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループの物流・施設管理・保険業務等であります。

- 2 新規装置には、新規装置の販売及び装置の設置に関連する役務の提供作業、フィールドソリューション他には納入済み装置に対する保守用部品、サービス及び装置改造の提供、並びに中古装置の販売等が含まれております。
- 3 当第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に計上している売上高1,182,897百万円は、主に「顧客との契約から生じる収益」です。顧客との契約から生じる収益以外の収益は、その金額に重要性がないため、「顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に含めて開示しております。なお、顧客との契約から生じる収益は、大部分が一時点で顧客に移転される財又はサービスから生じる収益であります。フィールドソリューション他に含まれる保守サービス等は、一定の期間にわたり顧客に移転されるサービスから生じる収益であるため、一定期間にわたり収益を認識しておりますが、その金額に重要性がないため、「顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に区分して記載することを省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	1,286円74銭	1,715円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	200,219	267,346
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	200,219	267,346
普通株式の期中平均株式数(千株)	155,602	155,862
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	1,279円96銭	1,707円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	824	678
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間614千株、当第2四半期連結累計期間575千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第60期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)中間配当については、2022年11月10日開催の取締役会において、2022年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	134,155百万円
1株当たりの金額	857円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年12月7日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する自社の株式に対する配当金431百万円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

東京エレクトロン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 穴 戸 通 孝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 野 聡 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 紳

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京エレクトロン株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京エレクトロン株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。